



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,713	△2.7	100	△64.2	194	△48.6	98	△65.5
27年3月期第3四半期	19,237	7.2	282	△6.3	379	3.5	284	△22.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 179百万円 (△48.0%) 27年3月期第3四半期 345百万円 (△25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	2.82	—
27年3月期第3四半期	8.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	23,237	12,588	54.2	361.71
27年3月期	24,040	12,618	52.5	362.54

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,588百万円 27年3月期 12,618百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	28,000	△5.0	500	△47.0	600	△43.4	400	△54.4	11.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積り・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	35,200,000 株	27年3月期	35,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	396,091 株	27年3月期	393,240 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	34,806,349 株	27年3月期3Q	34,809,094 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年12月）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済および金融政策等の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調にありました。しかし一方で、中国経済の失速懸念や新興国経済の下振れリスク、さらには中東情勢の不安定化等により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資が縮小化していることに加え、民間非住宅投資においても企業の設備投資に対する慎重姿勢等を背景に伸び悩みの状況が続くなど、当連結累計期間における建築投資の状況は総じて低調な推移を辿りました。

当社グループはこうした状況下において、既存重点製品の収益性を確保しつつ、耐震関連製品など成長戦略製品の品揃えや販売強化に注力すると同時に、生産効率化によるコストダウンの推進と工場内製化による製品付加価値の向上に全力で取り組んでまいりました。

しかし、建築需要が低調な足取りを続ける中、企業間による受注競争に一層拍車がかかるとともに、公共案件の減少に伴う一部主力製品の落ち込みや、工期の遅延など複合的な要因が重なり、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,713百万円（前年同期比2.7%減）、利益面においては、営業利益100百万円（前年同期比64.2%減）、経常利益194百万円（前年同期比48.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルや商業施設用の一般製品が需要減少のあおりを受け苦戦を強いられましたが、社会的かつ市場ニーズの期待に応えた地震対策用の軽量天井等が幅広く採用されたことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、スチール製OAフロアやエコマーク製品であるオフィス用置敷式OAフロア、再生木材を使用した環境配慮型のデッキフロア等が堅調に推移しましたが、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が公共案件の減少等を背景に売上高が低迷したことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品の一翼をなすエキスパンション・ジョイントカバーが前年同期の実績を上回って推移したものの、アルミ笠木をはじめ、外装パネルなどアルミ関連製品の売上高が低調に推移したことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は15,638百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益72百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

## ② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、鋼製床下地材製品やその他床関連製品を中心に幅広い設計指定活動を通じて受注獲得に努めてまいりましたが、首都圏および一部地域において主力製品の受注量が低迷したことなどから、システム会社全体の売上高は3,516百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失は64百万円（前年同期セグメント利益64百万円）となりました。

## ③ その他

その他につきましては、売上高550百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益21百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、23,237百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ772百万円減少し、10,649百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、配当金の支出等により前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、純資産合計は12,588百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成27年10月13日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,955	2,683
受取手形及び売掛金	10,155	8,186
有価証券	644	544
商品及び製品	2,006	3,504
仕掛品	114	112
原材料及び貯蔵品	678	659
繰延税金資産	303	318
その他	57	103
貸倒引当金	△106	△88
流動資産合計	16,808	16,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,250	2,112
機械装置及び運搬具（純額）	817	701
土地	2,214	2,146
その他（純額）	130	154
有形固定資産合計	5,413	5,114
無形固定資産	337	525
投資その他の資産		
投資有価証券	606	693
繰延税金資産	8	5
その他	931	940
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	1,482	1,573
固定資産合計	7,232	7,214
資産合計	24,040	23,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,420	6,876
短期借入金	134	89
未払法人税等	159	54
賞与引当金	403	161
役員賞与引当金	25	14
その他	1,068	1,506
流動負債合計	9,212	8,703
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	624	616
繰延税金負債	106	135
退職給付に係る負債	987	780
その他	390	412
固定負債合計	2,209	1,945
負債合計	11,421	10,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,737	9,626
自己株式	△108	△109
株主資本合計	12,557	12,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	282
退職給付に係る調整累計額	△161	△139
その他の包括利益累計額合計	61	142
純資産合計	12,618	12,588
負債純資産合計	24,040	23,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,237	18,713
売上原価	14,290	13,816
売上総利益	4,947	4,897
販売費及び一般管理費	4,664	4,796
営業利益	282	100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	99	87
売電収入	4	33
その他	37	37
営業外収益合計	156	174
営業外費用		
支払利息	7	10
不動産賃貸費用	42	35
売電費用	7	28
その他	2	6
営業外費用合計	60	81
経常利益	379	194
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	-	20
特別損失合計	3	20
税金等調整前四半期純利益	375	174
法人税等	90	76
四半期純利益	284	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	98



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	284	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	59
退職給付に係る調整額	41	22
その他の包括利益合計	60	81
四半期包括利益	345	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。